平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	34,508 人
	２２年国調	34,766 人
	増減率	-0.7 %
面積		15.90 km²
人口密度		2,170 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,146 人	34,718 人
28. 1. 1	35,318 人	34,886 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3294 西原町	Ｖ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,601,484	25.2	3,601,484	58.4
地方譲与税	72,606	0.5	72,606	1.2
利子割交付金	2,771	0.0	2,771	0.0
配当割交付金	4,529	0.0	4,529	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,568	0.0	3,568	0.1
地方消費税交付金	549,165	3.8	549,165	8.9
ゴルフ場利用税交付金	18,871	0.1	18,871	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,546	0.1	12,546	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,243	0.1	11,243	0.2
地方交付税	2,005,052	14.0	1,868,241	30.3
内訳 普通交付税	1,868,241	13.1	1,868,241	30.3
特別交付税	136,811	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,281,835	43.9	6,145,024	99.7
交通安全対策特別交付金	3,676	0.0	3,676	0.1
分担金・負担金	377,440	2.6	-	-
使用料	95,128	0.7	13,882	0.2
手数料	79,721	0.6	-	-
国庫支出金	2,387,328	16.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,590,893	18.1	-	-
財産収入	9,992	0.1	1,380	0.0
寄附金	10,034	0.1	-	-
繰入金	978,026	6.8	-	-
繰越金	485,836	3.4	-	-
諸収入	110,005	0.8	-	-
地方債	903,654	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	399,554	2.8	-	-
歳入合計	14,313,568	100.0	6,163,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,601,484	100.0	-
法定普通税	3,601,484	100.0	-
市町村民税	1,478,747	41.1	-
内訳 個人均等割	51,092	1.4	-
所得割	1,153,966	32.0	-
法人均等割	83,522	2.3	-
法人税割	190,167	5.3	-
固定資産税	1,824,938	50.7	-
うち純固定資産税	1,793,716	49.8	-
軽自動車税	125,857	3.5	-
市町村たばこ税	171,942	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,601,484	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,313,568	14,069,131
歳出総額	13,925,860	13,583,295
歳入歳出差引	387,708	485,836
翌年度に繰越すべき財源	62,227	127,856
実質収支	325,481	357,980
単年度収支	-32,499	-12,496
積立金	209,581	589,130
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	424,945	682,968
実質単年度収支	-247,863	-106,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	553,175	3,161
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	52,496	3,281
教育公務員	15	46,395	3,093
臨時職員	-	-	-
合計	190	599,570	3,156
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,313
副市区町村長	1	28.04.01	5,917
教育長	1	28.04.01	5,558
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,795,549	12.9	1,561,056	1,556,565	23.7
うち職員給	890,132	6.4	769,058	-	-
扶助費	3,175,954	22.8	780,424	780,109	11.9
公債費	1,017,190	7.3	963,858	963,858	14.7
内訳 元利償還金 元金	906,732	6.5	853,400	853,400	13.0
利子	109,690	0.8	109,690	109,690	1.7
一時借入金利子	768	0.0	768	768	0.0
（義務的経費計）	5,988,693	43.0	3,305,338	3,300,532	50.3
物件費	1,532,415	11.0	1,022,556	898,833	13.7
維持補修費	54,611	0.4	15,076	13,341	0.2
補助費等	1,116,127	8.0	990,655	720,111	11.0
うち一部事務組合負担金	712,858	5.1	712,858	630,924	9.6
繰出金	1,903,808	13.7	1,705,856	927,383	14.1
積立金	289,433	2.1	280,581	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,040,773	21.8	484,832		
うち人件費	245,834	1.8	245,673		
内訳 普通建設事業費	3,038,667	21.8	482,726		
うち補助	2,354,926	16.9	37,738		
うち単独	683,741	4.9	444,988		
災害復旧事業費	2,106	0.0	2,106		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,925,860	100.0	7,804,894		

経常経費充当一般財源等計	5,860,200 千円
経常収支比率	89.3 %（95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,192,602 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	131,451	0.9	-	131,451
総務費	1,338,913	9.6	47,589	1,162,950
民生費	5,728,485	41.1	286,699	2,725,550
衛生費	645,855	4.6	1,096	543,969
労働費	34,781	0.2	-	20,401
農林水産業費	415,997	3.0	307,917	88,847
商工費	66,941	0.5	100	64,932
土木費	1,763,997	12.7	1,403,951	619,639
消防費	479,251	3.4	-	479,251
教育費	2,300,893	16.5	991,315	1,001,940
災害復旧費	2,106	0.0	-	2,106
公債費	1,017,190	7.3	-	963,858
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,925,860	100.0	3,038,667	7,804,894

繰出の状況		
公営事業会計	合計	1,903,808
	下水道	207,500
	宅地造成	6,147
	上水道	-
	工業用水道	-
国民健康保険事業会計	国民健康保険	1,009,140
	その他	681,021

実質収支		-826,560
再差引収支		-1,526,399
加入世帯数（世帯）		5,290
被保険者数（人）		9,760
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	162
	保険給付費	289

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,298,606	3,229,688
基準財政需要額	5,171,101	5,099,645
標準税収入額等	4,219,744	4,123,101
標準財政規模	6,487,539	6,456,773
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（%）	5.0	5.5
公債費負担比率（%）	11.8	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.1	8.3
将来負担比率（%）	99.6	86.0
積立金現在高 財調	802,079	1,017,443
減債	50,606	500,606
特定目的	410,419	421,889
地方債現在高	11,403,649	11,406,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,297	1,027,592
保証・補償	-	-
その他	20,901	59,466
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.3 96.0	98.3 95.5
市町村民税	98.8 96.8	98.8 96.5
純固定資産税	97.9 95.0	97.9 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）